

## —新規許可申請—

提出部数	
原本	コピー
1	2
1	2
1	2

## ◎提出様式

無料職業紹介事業許可申請書 (様式第1号) [第1面～第2面]	1	2
無料職業紹介事業計画書 (様式第2号) ※複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成	1	2
無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書 (様式第6号) [第1面・第2面] (職種・地域を定めて届け出る場合に限る)	1	2

## ◎添付書類

① 定款又は寄附行為 (内容に変更がある場合には株主総会議事録も添付)	2 (2)
② 登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	1 1
③ 代表者・役員の住民票 (本籍地の記載は必須・マイナンバーは省略のもの) ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※家族分は不要	1 1
④ 代表者・役員の履歴書 ※非常勤、社外、監査役等を含む登記簿謄本に記載されている全員分が必要 ※写真は不要 ※「氏名」、「生年月日」、「住所」、「最終学歴」、「職歴」、「賞罰の有無」を記載 (職歴は「入社・退社の年月」、「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように詳細(例:求職活動、法人設立準備等)に記入)	1 1
⑤ 職業紹介責任者の住民票 (本籍地の記載は必須・マイナンバーは省略のもの) ※役員が兼務する場合は不要 ※家族分は不要	1 1
⑥ 職業紹介責任者の履歴書 ※役員が兼務する場合は不要 ※写真は不要 ※「氏名」、「生年月日」、「住所」、「最終学歴」、「職歴」、「賞罰の有無」を記載 (職歴は「入社・退社の年月」、「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように詳細(例:求職活動、法人設立準備等)に記入)	1 1
⑦ 職業紹介責任者講習会受講証明書 (コピー)	2
⑧ 最近の事業年度に係る貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	2
⑨ 法人税の確定申告書 (別表1、別表4)	2
⑩ 法人税の納税証明書 (その2 所得金額用)	1 1
⑪ 事業所の賃貸借契約書 (転貸借契約の場合は「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」) 自己所有の場合は不動産登記簿謄本 (建物の登記事項証明書)	2 1 1
⑫ 個人情報適正管理規程	1 1
⑬ 業務の運営に関する規程 ※取扱職種・地域の限定、手数料の設定等、その内容に応じて作成	1 1

※既に労働者派遣事業の許可を取得している、もしくは同時に労働者派遣事業の許可申請を行う事業主は、変更がない限り①～④及び⑧～⑩は添付を省略できます。

ただし、資産に関する書類⑧～⑩は、原則添付が必要となります。

※上記書類の内容によっては、補足資料を追加でお願いする場合があります。

※複数事業所を同時申請する場合、⑤～⑦及び⑪～⑬は事業所ごとに用意して下さい。

※マイナンバー(個人番号)が記載されている住民票を取った場合には、番号が分からないように黒塗りしてからご提出下さい。

## ◎確認書類 事業所のレイアウト図

## ◎手数料等 なし

## ◎提出先 事業主(本社所在地)を管轄する労働局